

Ⅱ 平成31年度(2019年度)当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 市民税が景気の緩やかな回復基調による法人市民税の増、固定資産税が新築家屋や設備投資の増等による増により、全体で、約5億3100万円の増(+2.2%)となっています。

【地方消費税交付金】 景気の緩やかな回復等により、地方消費税交付金が増額となり、2億8000万円の増(+9.6%)となっています。

【地方特例交付金】 幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金や環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための軽自動車税減収補填特例交付金の創設により、全体として、約3億9700万円の増(+404.9%)となっています。

【国庫支出金】 プレミアム付商品券事業費補助金や障害福祉費負担金のほか、中枢中核都市への選定に伴い交付限度額が拡充される地方創生推進交付金の増等により、約10億5400万円の増(+10.3%)となっています。

【繰入金】 庁舎建設基金や退職金基金からの繰入金の減等により、約4億4600万円の減(△21.8%)となっています。

【諸収入】 中小企業事業資金貸付金還付金収入の減があるものの、プレミアム付商品券販売収入の増等により、約6億4600万円の増(+30.7%)となっています。

【市債】 臨時財政対策債が減となるものの、本庁舎建設事業債や体育施設整備事業債の増等により、約3億9000万円の増(+6.8%)となっています。

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	24,347,982	36.7%	23,816,900	37.5%	531,082	2.2%
地 方 譲 与 税	533,300	0.8%	524,000	0.8%	9,300	1.8%
利 子 割 交 付 金	75,000	0.1%	23,000	0.0%	52,000	226.1%
配 当 割 交 付 金	123,000	0.2%	204,000	0.3%	△81,000	△39.7%
株式等譲渡所得割交付金	117,000	0.2%	108,000	0.2%	9,000	8.3%
地方消費税交付金	3,200,000	4.8%	2,920,000	4.6%	280,000	9.6%
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0%	15,000	0.0%	△1,000	△6.7%
自動車取得税交付金	71,000	0.1%	135,000	0.2%	△64,000	△47.4%
環境性能割交付金	41,000	0.1%		0.0%	41,000	皆増
地方特例交付金	494,850	0.7%	98,000	0.2%	396,850	404.9%
地 方 交 付 税	8,280,000	12.5%	8,260,000	13.0%	20,000	0.2%
交通安全対策特別交付金	21,000	0.0%	24,000	0.0%	△3,000	△12.5%
分担金及び負担金	476,482	0.7%	590,292	0.9%	△113,810	△19.3%
使用料及び手数料	1,767,033	2.7%	1,830,299	2.9%	△63,266	△3.5%
国 庫 支 出 金	11,297,366	17.0%	10,243,070	16.1%	1,054,296	10.3%
県 支 出 金	4,744,992	7.1%	4,486,871	7.1%	258,121	5.8%
財 産 収 入	183,506	0.3%	190,956	0.3%	△7,450	△3.9%
寄 附 金	63,910	0.1%	81,850	0.1%	△17,940	△21.9%
繰 入 金	1,595,137	2.4%	2,041,091	3.2%	△445,954	△21.8%
繰 越 金	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
諸 収 入	2,752,642	4.1%	2,106,571	3.3%	646,071	30.7%
市 債	6,110,800	9.2%	5,721,100	9.0%	389,700	6.8%
計	66,410,000	100.0%	63,520,000	100.0%	2,890,000	4.5%

(参考)

普 通 交 付 税	7,680,000	11.6%	7,760,000	12.2%	△80,000	△1.0%
臨 時 財 政 対 策 債	2,013,000	3.0%	2,550,000	4.0%	△537,000	△21.1%
計	9,693,000	14.6%	10,310,000	16.2%	△617,000	△6.0%